

令和5年度

北播磨総合医療センター企業団

病院事業会計予算並びに予算説明書

令和5年度北播磨総合医療センター企業団病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度北播磨総合医療センター企業団病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数	450 床
(2) 年間入院患者数	107,970 人
(3) 年間外来患者数	253,935 人
(4) 1日平均入院患者数	295 人
(5) 1日平均外来患者数	1,045 人
(6) 主な建設改良事業	
ア 医療機器等整備費	461,500 千円
イ 病院整備費	20,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 病院事業収益	17,204,649 千円
第1項 医業収益	15,479,192 千円
第2項 医業外収益	1,680,658 千円
第3項 特別利益	44,799 千円

支 出

第1款 病院事業費用	18,359,012 千円
第1項 医業費用	17,299,503 千円
第2項 医業外費用	988,710 千円
第3項 特別損失	60,799 千円
第4項 予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額973,953千円は、損益勘定留保資金等973,953千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	478,508 千円
第1項 企業債	460,000 千円
第2項 関係市借入金	1 千円
第3項 関係市負担金	15,004 千円
第4項 国県補助金	1,500 千円
第5項 寄附金	1 千円
第6項 投資返還金	2,001 千円
第7項 固定資産売却代金	1 千円

支 出

第1款 資本的支出	1,452,461 千円
第1項 建設改良費	481,500 千円
第2項 企業債償還金	962,900 千円
第3項 関係市借入金償還金	1 千円
第4項 投 資	8,060 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
令和5年度奨学金長期貸付事業	令和6年度から 令和8年度まで	5,400千円
医学図書購読	令和6年度	15,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利率	償 還 の 方 法
医療機器等整備事業	千円 460,000	普通貸借 又は 証券発行	4.0% 以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。ただし、財政の都合等により繰上償還をし、又は低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した予算に過不足を生じた場合における同一款内でのこれら各項間の流用とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 給与費 8,582,656千円
- (2) 交際費 500千円

(関係市からの負担金)

第10条 病院の運営に関する事務等のため、関係市からこの会計へ負担する金額は、1,600,000千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産購入限度額は、5,221,040千円と定める。

(重要な資産の取得)

第12条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種 類	名 称	数 量
器械備品	全身用X線CT診断装置	1式
	手術用顕微鏡	1式
	超音波画像診断装置	1式
	4K3Dカメラシステム	1式
	全自動免疫染色装置	1式

令和5年度 北播磨総合医療センター企業団病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	内 訳		説 明
		区 分	金 額	
1 病院事業収益	17,204,649			
1 医業収益	15,479,192			
1 入院収益	9,933,240	入 院 収 益	9,933,240	年間入院患者数 107,970 人 (295 人/日) 入院単価 92,000 円
2 外来収益	4,875,552	外 来 収 益	4,875,552	年間外来患者数 253,935 人 (1,045 人/日) 外来単価 19,200 円
3 関係市負担金	312,699	関係市負担金	312,699	救急業務経費負担金等
4 その他医業収益	357,701	室料差額収益	161,300	
		公衆衛生 活動収益	15,800	各種予防接種料 集団検診料
		医療相談収益	120,000	人間ドック料 乳がん検診料等
		受託検査 施設利用収益	1	
		その他医業収益	60,600	文書料等
2 医業外収益	1,680,658			
1 受取利息	200	預 金 利 息	200	
2 関係市負担金	1,232,297	関係市負担金	1,232,297	企業債利息負担金等
3 国県補助金	27,850	国 県 補 助 金	27,850	臨床研修医補助金等
4 長期前受金戻入	196,192	長期前受金戻入	196,192	
5 派遣職員給与負担金	84,700	派 遣 職 員 給 与 負 担 金	84,700	派遣職員給与負担金
6 治験業務収益	68,742	治 験 業 務 収 益	68,742	治験受託業務収入
7 その他医業外収益	70,676	不用品売却収益	676	
		そ の 他 医 業 外 収 益	70,000	施設・設備使用料 保育料等
8 消費税等還付金	1	消 費 税 等 還 付 金	1	
3 特別利益	44,799			
1 固定資産売却益	1	固 定 資 産 売 却 益	1	
2 過年度損益修正益	4,000	過 年 度 損 益 修 正 益	4,000	過年度診療報酬更正増額分
3 その他特別利益	40,798	関係市負担金	40,000	関西国際大学負担金
		負 担 金	797	赤字バス対策事業負担金
		その他特別利益	1	

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	内 訳		説 明
		区 分	金 額	
1 病院事業費用	18,359,012			
1 医業費用	17,299,503			
1 給与費	8,497,956			
		給料及び手当	5,642,258	正規等職員、フルタイム会計年度任用職員 880人 医師職 178人、医療技術職 161人 看護職 474人、事務職等 67人 パートタイム会計年度任用職員 213人
		賞 与	868,897	議 員 10人、監査委員 2人 その他審査会等委員 74人
		報 酬	4,349	
		法定福利費	1,159,397	共済組合負担金、共済組合追加費用負担金 社会保険料、地方公務員災害補償基金等
		賞与等引当金 繰 入 額	498,231	賞与等引当金繰入
		退職給付引当金 繰 入 額	324,824	退職給付引当金繰入
2 材料費	4,788,872			
		薬 品 費	1,883,400	薬品
		診 療 材 料 費	2,772,000	診療材料 医療ガス等
		給 食 材 料 費	87,872	患者用給食材料
		医療消耗備品費	45,600	医療用器材等
3 経費	2,652,340			
		厚生福利費	42,660	職員健康診断料等
		報 償 費	648	病院報償費
		旅 費 交 通 費	1,836	普通旅費 応援医師交通費
		職 員 被 服 費	1,200	職員被服費
		消 耗 品 費	41,810	事務用消耗品
		消 耗 備 品 費	9,600	事務用消耗備品
		光 熱 水 費	280,560	電気料金、上下水道料金 LPガス
		燃 料 費	22,805	公用車ガソリン、オイル 発電機等燃料
		食 糧 費	100	来客、視察者等賄費
		印 刷 製 本 費	4,660	納入通知書等印刷費
		修 繕 費	146,000	医療機器修繕費、施設修繕費
		特別修繕引当金 繰 入 額	1,200	特別修繕引当金繰入
		保 險 料	19,114	病院賠償責任保険料 施設、設備等損害保険料
		賃 借 料	172,057	医療機器等リース料、職員宿舍賃借料 白衣・寝具リース料、車両借上料等
		通 信 運 搬 費	17,808	電話料金 公文書郵送料、検体等郵送料
		業 務 委 託 料	89,056	廃棄物処理業務、RI測定業務 放射線被ばく量測定業務、その他業務
		人 的 委 託 料	1,136,332	医療事務業務、患者給食業務 看護助手派遣業務、その他業務
		保 守 委 託 料	639,207	医療器機等保守

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	内 訳		説 明
		区 分	金 額	
		医療器等保守引当金繰入額	14,727	医療器等保守引当金繰入
		交 際 費	500	企業長等交際費
		負 担 金	2,286	研修会等参加負担金
		諸 会 費	3,184	全国自治体病院協議会 学会、医師会等
		貸倒引当金繰入額	1,800	貸倒引当金繰入
		雑 費	3,190	DPCに伴う医療費
4 減価償却費	1,290,565			
		建物減価償却費	454,977	
		構築物減価償却費	73,157	
		器械備品減価償却費	485,852	
		車両減価償却費	1	
		無形固定資産減価償却費	177,790	
		長期前払消費税減価償却費	98,788	
5 資産減耗費	6,000			
		たな卸資産減耗費	5,000	
		固定資産除却費	1,000	
6 研究研修費	63,770			
		研究材料費	1,249	研究材料
		謝 金	100	研修講師等謝金
		図 書 費	18,250	医学用図書等
		旅 費 交 通 費	17,840	学会、研修会等旅費 講師旅費交通費
		寄 附 金	1	
		研 修 委 託 料	9,900	
		負 担 金	15,180	学会、研修会等参加負担金
		研 究 雑 費	1,250	その他研究経費
2 医業外費用	988,710			
1 支払利息	107,077			
		企 業 債 利 息	107,076	病院事業債利息
		借 入 金 利 息	1	一時借入金利息
2 患者外給食材料費	1,852			
		患 者 外 給 食 材 料 費	1,852	検食、保育食
3 人材確保経費	30,413			
		報 償 費	3,000	看護学校、就職説明会等旅費
		旅 費 交 通 費	2,450	看護学校、就職説明会等旅費

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	内 訳		説 明
		区 分	金 額	
		食 糧 費	130	病院見学説明会等賄費
		委 託 料	14,900	Web掲載委託料、求人誌等掲載委託料 人材紹介料
		負 担 金	3,626	就職フェア等負担金
		奨学金返還免除 引当金繰入額	5,000	奨学金返還免除引当金繰入
		雑 費	1,307	各種手数料等
4 給与費	84,700			
		給 料 及 び 手 当	61,611	正規職員(専攻医) 6人 他病院専門研修派遣
		賞 与	9,599	
		法 定 福 利 費	12,577	共済組合負担金、共済組合追加費用負担金 地方公務員災害補償基金等
		退職給付引当金 繰 入 額	913	退職給付引当金繰入
5 治験研究研修費	27,592			
		研 究 材 料 費	500	研究材料
		謝 金	470	研修講師等謝金
		函 書 費	500	医学用図書等
		旅 費 交 通 費	9,116	学会、研修会等旅費 講師旅費交通費
		負 担 金	9,356	学会、研修会等参加負担金
		研 究 雑 費	7,650	その他研究経費
6 雑損失	715,104			
		不用品売却原価	1	
		その他雑損失	1	
		控 除 対 象 外 消 費 税 等	715,102	
7 消費税等納付金	21,972			
		消費税等納付金	21,972	
3 特別損失	60,799			
1 固定資産売却損	1			
		固定資産売却損	1	
2 過年度損益修正損	20,000			
		過 年 度 損 益 修 正 損	20,000	過年度保険請求減点分
3 その他特別損失	40,798			
		負 担 金	40,000	関西国際大学負担金
		補 助 金	797	赤字バス対策事業補助金
		その他特別損失	1	
4 予備費	10,000			
1 予備費	10,000			
		予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	内 訳		説 明
		区 分	金 額	
1 資本的収入	478,508			
1 企業債	460,000			
1 企業債	460,000	病院事業債	460,000	
2 関係市借入金	1			
1 関係市借入金	1	関係市借入金	1	
3 関係市負担金	15,004			
1 関係市負担金	15,004	関係市負担金	15,004	企業債元金(土地)償還金
4 国県補助金	1,500			
1 国県補助金	1,500	国 県 補 助 金	1,500	
5 寄附金	1			
1 寄附金	1	寄 附 金	1	
6 投資返還金	2,001			
1 投資返還金	2,001	長期貸付金 返 還 金	1	
		その他返還金	2,000	職員宿舍敷金等返還
7 固定資産売却代金	1			
1 固定資産売却代金	1	固 定 資 産 売 却 代 金	1	

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	内 訳		説 明
		区 分	金 額	
1 資本的支出	1,452,461			
1 建設改良費	481,500			
1 医療機器等整備費	461,500			
		医療機器整備費	400,000	
		情報システム整備費	61,500	
2 病院整備費	20,000			
		病院整備費	20,000	
2 企業債償還金	962,900			
1 病院事業債償還金	962,900			
		病院事業債償還金	962,900	
3 関係市借入金償還金	1			
1 関係市借入金償還金	1			
		関係市借入金償還金	1	
4 投資	8,060			
1 投資	8,060			
		長期貸付金	6,060	奨学金長期貸付金
		その他投資	2,000	職員住宅敷金等

令和5年度 北播磨総合医療センター企業団病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
・ 当年度純損益	△	896,000
・ 減価償却費		1,290,564
・ 長期前受金戻入	△	196,192
・ 退職給付引当金の増減額		225,737
・ 奨学金返還免除引当金の増減額		3,560
・ 賞与等引当金の増減額		15,922
・ 貸倒引当金の増減額		1,800
・ 特別修繕引当金の増減額		0
・ 医療機器等保守引当金の増減額		1,326
・ 受取利息	△	200
・ 支払利息		107,076
・ 固定資産売却損益		0
・ 固定資産除却費		1,000
・ 未収金の増減額		0
・ 貯蔵品の増減額		5,000
・ 前払費用等の増減額		0
・ 未払金の増減額	△	3,170
・ 前受金等の増減額		0
・ 小計		556,423
・ 利息の受取額		200
・ 利息の支払額	△	107,076
業務活動によるキャッシュ・フロー		449,547
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
・ 固定資産の取得による支出	△	481,500
・ 固定資産の売却による収入		0
・ 長期貸付金の貸付による支出	△	6,060
・ 長期貸付金の返還による収入		1,440
・ 長期預金の預入による支出	△	227,063
・ 長期預金の払戻による収入		0
・ その他投資(敷金等)の支払による支出	△	2,000
・ その他投資(敷金等)の回収による収入		2,000
・ 関係市からの繰入による収入		0
・ 国県補助金等による収入		1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	711,683
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
・ 一時借入れによる収入		0
・ 一時借入金の返済による支出		0
・ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入		460,000
・ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△	962,900
・ その他の企業債による収入		0
・ その他の企業債の償還による支出		0
・ 関係市からの出資による収入		15,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	487,896
資金の増減額	△	750,032
資金期首残高		1,694,081
資金期末残高		944,049

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
令和3年度 奨学金長期貸付事業	1,800	令和4年度	720	令和4年度から 令和6年度まで	1,080	損益勘定留保資金 1,080
令和4年度 奨学金長期貸付事業	1,200	—	600	令和5年度から 令和7年度まで	600	損益勘定留保資金 600
令和5年度 奨学金長期貸付事業	5,400	—	—	令和6年度から 令和8年度まで	5,400	損益勘定留保資金 5,400
医学図書購読	15,000	—	—	令和6年度	15,000	入院収益、外来収益 15,000
内視鏡システム賃借料	149,200	平成31年度から 令和4年度まで	114,200	令和5年度	35,000	入院収益、外来収益 35,000

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	86	1,099	4,349	3,776,561	3,210,036	6,990,946	1,250,051	8,240,997
前 年 度	72	1,111	4,053	3,798,384	3,310,249	7,112,686	1,249,991	8,362,677
比 較	14 △	12	296 △	21,823 △	100,213 △	121,740 △	60 △	121,680 △

(注) 特別職（議員10人、監査委員 2人、顧問弁護士 1人、各種委員会等委員73人）

(一般職の内訳)

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	—	1,099	—	3,776,561	3,210,036	6,986,597	1,250,051	8,236,648
前 年 度	—	1,111	—	3,798,384	3,310,249	7,108,633	1,249,991	8,358,624
比 較	— △	12	— △	21,823 △	100,213 △	122,036 △	60 △	121,976 △

(1) 常勤職員

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	—	838	—	3,128,396	2,957,933	6,086,329	1,154,659	7,240,988
前 年 度	—	849	—	3,163,532	3,057,008	6,220,540	1,159,024	7,379,564
比 較	— △	11	— △	35,136 △	99,075 △	134,211 △	4,365 △	138,576 △

(2) フルタイム会計年度任用職員

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	—	48	—	133,747	68,872	202,619	35,437	238,056
前 年 度	—	42	—	115,571	68,002	183,573	30,541	214,114
比 較	—	6	—	18,176	870	19,046	4,896	23,942

(3) パートタイム会計年度任用職員

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	—	213	—	514,418	183,231	697,649	59,955	757,604
前 年 度	—	220	—	519,281	185,239	704,520	60,426	764,946
比 較	— △	7	— △	4,863 △	2,008 △	6,871 △	471 △	7,342 △

(手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	地域手当	通勤手当	医師手当	専門業務 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜間勤務 手 当	休日勤務 手 当	賞 与	
										期末手当	勤勉手当
本 年 度	84,371	116,382	419,245	83,279	142,377	520,873	149,990	165,270	36,600	743,888	538,840
前 年 度	82,516	117,097	404,973	18,640	154,785	659,913	149,860	182,630	35,641	783,792	512,104
比 較	1,855	△ 715	14,272	64,639	△12,408	△139,040	130	△17,360	959	△ 39,904	26,736

区 分	扶養手当	住居手当	管 理 職 手 当	役職手当
本 年 度	60,501	69,900	72,400	6,120
前 年 度	58,609	67,526	76,643	5,520
比 較	1,892	2,374	△ 4,243	600

(1) 常勤職員

(単位：千円)

区 分	地域手当	通勤手当	医師手当	専門業務 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜間勤務 手 当	休日勤務 手 当	賞 与	
										期末手当	勤勉手当
本 年 度	82,932	89,963	409,526	59,140	72,671	484,047	149,090	165,270	36,305	661,228	538,840
前 年 度	81,077	90,316	395,254	2,000	85,660	614,063	148,870	182,630	35,476	701,260	512,104
比 較	1,855	△ 353	14,272	57,140	△12,989	△130,016	220	△17,360	829	△ 40,032	26,736

区 分	扶養手当	住居手当	管 理 職 手 当	役職手当
本 年 度	60,501	69,900	72,400	6,120
前 年 度	58,609	67,526	76,643	5,520
比 較	1,892	2,374	△ 4,243	600

(2) フルタイム会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	地域手当	通勤手当	医師手当	専門業務 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜間勤務 手 当	休日勤務 手 当	賞 与	
										期末手当	勤勉手当
本 年 度	1,439	4,814	9,719	16,680	1,950	6,557	900	—	295	26,518	—
前 年 度	1,439	4,252	9,719	16,500	1,808	8,262	990	—	165	24,867	—
比 較	—	562	—	180	142	△ 1,705	△ 90	—	130	1,651	—

(3) パートタイム会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	地域手当	通勤手当	医師手当	専門業務 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜間勤務 手 当	休日勤務 手 当	賞 与	
										期末手当	勤勉手当
本 年 度	—	21,605	—	7,459	67,756	30,269	—	—	—	56,142	—
前 年 度	—	22,529	—	140	67,317	37,588	—	—	—	57,665	—
比 較	—	△ 924	—	7,319	439	△ 7,319	—	—	—	△ 1,523	—

2 給料及び手当の増減額の明細

(1) 常勤職員

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考	
給 料	△ 35,136	給与改定に伴う増減分	11,774		給料の改定率 0.4 % 改定実施時期 令和 4年 4月 1日	
		昇給に伴う増加分	48,158		平均昇給率 1.69 % 昇給実施時期 令和 5年 4月 1日 昇給予定職員数 689 人	
		その他の増減分	△ 95,068	採用退職等に伴う増減分	△ 95,068	職員数の状況 本 年 度 838 人 (各年4月1日) 前 年 度 849 人 現 在 増 減 △ 11 人 事由別異動状況 前年度退職等 118 人 (見 込) 前年度採用等 25 人 本年度採用等 82 人
手 当	△ 99,075	制度改正に伴う増減分	△ 12,683	期末手当	△ 37,597	期末手当改定 期末手当支給月数 2.55 → 2.40
				勤勉手当	24,914	勤勉手当改定 勤勉手当支給月数 1.90 → 2.00
		その他の増減分	△ 86,392	採用退職等に伴う増減分	△ 86,392	給料改定に伴う各手当の増 時間外、休日勤務、地域、医師、期末、勤勉

(2) フルタイム会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考	
給 料	18,176	給与改定に伴う増減分	1,235		給料の改定率 1.1 % 改定実施時期 令和 5年 4月 1日	
		昇給に伴う増加分	1,505		平均昇給率 1.42 % 昇給実施時期 令和 5年 4月 1日 昇給予定職員数 39 人	
		その他の増減分	15,436	採用退職等に伴う増減分	15,436	職員数の状況 本 年 度 48 人 (各年4月1日) 前 年 度 42 人 現 在 増 減 6 人 事由別異動状況 前年度退職等 3 人 (見 込) 前年度採用等 6 人 本年度採用等 3 人
手 当	870	制度改正に伴う増減分	△ 559	期末手当	△ 559	期末手当改定 期末手当支給月数 2.55 → 2.40
		その他の増減分	1,429	採用退職等に伴う増減分	1,429	給料改定に伴う各手当の増 時間外、休日勤務、地域、医師、期末

(3) パートタイム会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考	
給 料	△ 4,863	給与改定に伴う増減分	2,134		給料の改定率 0.8 % 改定実施時期 令和 5年 4月 1日	
		昇給に伴う増加分	2,489		平均昇給率 0.95 % 昇給実施時期 令和 5年 4月 1日 昇給予定職員数 110 人	
		その他の増減分	△ 9,486	採用退職等に伴う増減分	△ 9,486	職員数の状況 本 年 度 213 人 (各年4月1日) 前 年 度 220 人 現 在 増 減 △ 7 人 事由別異動状況 前年度退職等 8 人 (見 込) 前年度採用等 1 人 本年度採用等 0 人
手 当	△ 2,008	制度改正に伴う増減分	△ 1,372	期末手当	△ 1,372	期末手当改定 期末手当支給月数 2.55 → 2.40
		その他の増減分	△ 636	採用退職等に伴う増減分	△ 636	給料改定に伴う各手当の増 時間外、期末

3 給料及び手当の状況（常勤職員）

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円、歳)

区 分		医師・歯科医師 医療職 (1)	医療技術員 医療職 (2)	看護師等 医療職 (3)	事務職等 行政職 (1)
令和5年 1月1日 現在	平均給料月額	401,925	301,672	286,705	297,113
	平均給与月額	949,137	396,918	413,224	354,051
	平均年齢	38.7	41.2	35.7	38.7
令和4年 1月1日 現在	平均給料月額	402,385	304,472	286,878	263,826
	平均給与月額	968,377	401,356	392,860	314,906
	平均年齢	38.7	41.2	35.4	36.0

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	行政職(1)	国 の 制 度			
					医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	行政職(1)
高 校 卒	—	(短大3卒) 199,500	(短大3卒) 236,300	164,100	—	(短大3卒) 181,100	(短大3卒) 204,900	154,600
大 学 卒	278,300	204,700	242,700	191,700	253,600	191,500	213,200	185,200

(3) 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			行政職(1)		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和5年 1月1日 現 在				5級	2	1.4	5級	5	1.1	5級	2	7.7
	4級	5	2.8	4級	24	17.4	4級	56	12.1	4級	2	7.7
	3級	34	19.2	3級	23	16.7	3級	47	10.2	3級	4	15.4
	2級	54	30.5	2級	86	62.3	2級	231	50.0	2級	14	53.8
	1級	84	47.5	1級	3	2.2	1級	123	26.6	1級	4	15.4
	計	177	100.0	計	138	100.0	計	462	100.0	計	26	100.0
令和4年 1月1日 現 在				5級	2	1.5	5級	5	1.0	5級	1	3.0
	4級	5	3.0	4級	24	18.5	4級	58	11.9	4級	3	8.8
	3級	32	19.0	3級	24	18.5	3級	50	10.3	3級	3	8.8
	2級	53	31.5	2級	76	58.4	2級	239	49.2	2級	19	55.9
	1級	78	46.5	1級	4	3.1	1級	134	27.6	1級	8	23.5
	計	168	100.0	計	130	100.0	計	486	100.0	計	34	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	4 級	3 級	2 級	1 級
医療職(1)	病院長、副院長の職務	診療部長、診療科総括部長及び診療科部長の職務	主任医長及び医長の職務	医療業務を行う医師及び歯科医師の職務

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医療職(2)	1 副院長の職務 2 診療支援部の部長及び次長の職務又はこれに相当する職務	室長、主幹及び副室長の職務又はこれに相当する職務	主任の職務	1 薬剤師及び医学物理士の職務 2 困難な業務を行う診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、視能訓練士、臨床工学技士、管理栄養士、歯科技工士、歯科衛生士、社会福祉士、精神保健福祉士、公認心理師及び臨床心理士の職務	診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、視能訓練士、臨床工学技士、管理栄養士、歯科衛生士、歯科技工士、社会福祉士、精神保健福祉士、公認心理師及び臨床心理士の職務
医療職(3)	1 副院長の職務 2 看護部の部長及び次長の職務又はこれに相当する職務	課長、室長、主幹、副課長及び副室長の職務又はこれに相当する職務	主任の職務	1 困難な業務を行う保健師、助産師及び看護師の職務 2 相当高度な技術又は経験を必要とする准看護師 3 相当高度な技術又は経験を必要とする救急救命士 4 相当高度な技術又は経験を必要とする介護福祉士	1 保健師、助産師及び看護師の職務 2 准看護師の職務 3 救急救命士の職務 4 介護福祉士の職務
行政職(1)	1 理事の職務 2 管理部の部長、参事及び次長の職務又はこれに相当する職務	課長、室長、主幹、副課長及び副室長の職務又はこれに相当する職務	係長、主査及びこれに相当する職務	高度の知識又は相当の経験を必要とする業務を行う職務	定型的な業務を行う職務

(4) 昇給

(単位：人、%)

区 分		合 計	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	行 政 職 (1)	
本 年 度	職 員 数 (A)	838	181	147	470	40	
	昇給に係る職員数 (B)	689	142	112	411	24	
	号 級 数 内 訳	2号級	—	—	—	—	—
		3号級	55	—	5	48	2
		4号級	616	124	107	363	22
		6号級	18	18	—	—	—
		8号級	—	—	—	—	—
比 率 (B)/(A)	82.2	78.5	76.2	87.4	60.0		
前 年 度	職 員 数 (A)	849	175	130	497	47	
	昇給に係る職員数 (B)	682	123	105	422	32	
	号 級 数 内 訳	2号級	—	—	—	—	—
		3号級	57	—	6	49	2
		4号級	612	110	99	373	30
		6号級	13	13	—	—	—
		8号級	—	—	—	—	—
比 率 (B)/(A)	80.3	70.3	80.8	84.9	68.1		

(5) 特殊勤務手当

(単位：%、円)

区 分	合 計	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	行 政 職 (1)
給料総額に対する比率	5.8	7.6	3.3	5.9	0.1
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在)	75.7	83.0	62.7	80.2	12.5
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	24,167	37,062	15,958	20,975	2,167
代表的な特殊勤務手当の名称	特別診療等手当、救急医療体制等確保手当、災害派遣等手当、防疫等作業手当				

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2月			
本 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
国 の 制 度	2.200	2.200	4.400	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分		20年勤務の者	25年勤務の者	35年勤務の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	自己都合	19.6695	28.0395	39.7575	47.709	定年前早期退職 特例措置 (年2～3%加算、 最大計30%加算)	
	定 年	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
国の制度	自己都合	19.6695	28.0395	39.7575	47.709	定年前早期退職 特例措置 (年1～3%加算、 最大計45%加算)	
	定 年	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	異なる	医師及び歯科医師のみ 10% (1級11号給未満を除く。)
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

(単位：円)

5	流	動	負	債			
(1)	一	時	入	金		0	
(2)	企	借	業	債		0	
	ア	業	等	債	0		
	イ	設	良	債	0		
	企	の	他	債			
(3)	未	業	債	計		0	
(4)	前		払	金		2,032,472,526	
(5)	預		受	金		0	
(6)	引		当	金		57,508,870	
	ア	賞	等	計	498,231,000		
	引	与	引	金			
	流	当	合	計		498,231,000	
		負	合	計			2,588,212,396
6	繰	延	収	益			
	長	期	前	金		7,484,105,439	
	収	益	累	額		△ 5,137,825,379	
	繰	延	益	計			2,346,280,060
	負	債	合	計			17,642,178,657

資 本 の 部

(単位：円)

7	資	本	金				428,387,455
8	剰	余	金				
(1)	資	本	金		519,990,307		
	ア	関	市	負	0		
	イ	係	補	担	0		
	ウ	受	産	助	0		
	資	本	金	合		519,990,307	
(2)	利	益	剰	余			
	ア	当	未	分	1,245,677,678		
		年	処	利	△ 896,000,000		
		越	余	益		349,677,678	
		年	金	純			869,667,985
		利	純	金			1,298,055,440
		益	金	合			18,940,234,097
		剰	本	合			
		資	資	合			
		負	本	計			

令和4年度北播磨総合医療センター企業団病院事業予定損益計算書(前年度分)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1	医業収入	益			
(1)	入院収入	益	10,709,830,000		
(2)	外来収入	益	4,824,765,000		
(3)	関係市負担	金	315,089,000		
(4)	その他医業収	益	363,600,000	16,213,284,000	
2	医業費	費用			
(1)	給材与料	費	8,412,546,000		
(2)	経費	費	5,014,034,000		
(3)	減価償却	費	2,409,357,000		
(4)	資産減耗	費	1,288,772,000		
(5)	研究費	費	6,000,000		
(6)	医業損	益	63,957,000	17,194,666,000	
3	医業外収入	益			
(1)	受取利息	息	200,000		
(2)	関係市負担	金	1,230,120,000		
(3)	国県補助	金	749,500,000		
(4)	長期前受金戻	入	196,798,000		
(5)	派遣職員給与	負担	91,303,000		
(6)	治験業務収	益	54,469,000		
(7)	その他医業外収	益	86,080,000	2,408,470,000	
4	医業外費用	費用			
(1)	支払利息	息	111,156,000		
(2)	患者外給食材料	費	1,573,000		
(3)	人材確保	費	19,700,000		
(4)	給験与	費	91,303,000		
(5)	治験研究	費	14,724,000		
(6)	雑損	失	728,632,000	967,088,000	
5	特別利益	益			
(1)	固定資産売却	却	0		
(2)	過年度損益修正	正	4,000,000		
(3)	その他特別利	益	40,793,000	44,793,000	
6	特別損失	失			
(1)	固定資産売却	却	0		
(2)	過年度損益修正	損	20,000,000		
(3)	その他特別損	失	40,793,000	60,793,000	
	当年度純損益	益			△ 16,000,000
	繰越利益剰余金	年度末			444,000,000
	当年度未処分利益剰余	金			801,677,678
					<u>1,245,677,678</u>

(単位：円)

5	流	動	負	債			
(1)	一	時	入	金		0	
(2)	企	借	業	債	962,900,000		
	ア	設	良	債	0		
	イ	の	他	債		962,900,000	
	企	業	債	債		2,035,642,526	
(3)	未		払	計		0	
(4)	前		受	金		57,508,870	
(5)	預		り	金			
(6)	引		当	金			
	ア	賞	等	計	482,309,000		
	引	与	引	計		482,309,000	
	流	当	債	計			3,538,360,396
		負	合				
6	繰	延	収	益			
	長	期	前	金		7,482,605,439	
	収	化	累	額		△ 4,941,633,379	
	繰	収	益	計			2,540,972,060
	負	債	合	計			18,099,955,657

資 本 の 部

(単位：円)

7	資	本	金				428,387,455
8	剰	余	金				
(1)	資	本	金		504,986,307		
	ア	関	市	負	0		
	イ	係	補	担	0		
	ウ	贈	産	助	0		
	資	財	金	合		504,986,307	
(2)	利	剰	余	余			
	ア	益	剰	剰			
	繰	未	分	益	801,677,678		
	当	処	利	剰	444,000,000		
	年	余	益	余			
	当	金	純	損			
	益	金	金	合		1,245,677,678	
	余	余	合	合			1,750,663,985
	本	金	本	合			2,179,051,440
	・	資	本	合			20,279,007,097
	債	資	合	計			

予算説明書に対する注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 重要な会計方針

平成25年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

2 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）…………… 最終仕入原価法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（建物、構築物、器械備品、車両、リース資産）…………… 定額法

(2) 無形固定資産（施設利用権、ソフトウェア）…………… 定額法

(3) 投資その他の資産（長期前払消費税）…………… 定額法

※リース資産の耐用年数等の取扱い

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産の減価償却の方法と同一の取扱い

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

耐用年数をリース期間、残存価額をゼロとする取扱い

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 特別修繕引当金

医療機器の特別修繕（X線管球等高額修繕）の支払に備えるため、将来の特別修繕見積額を特別修繕発生見込期間で除した額を計上している。

(3) 医療器機等保守引当金

医療器機等（医療機器、情報システム及び施設設備）の保守料を耐用年数内で平準化するため、無償保守となるメーカー保証期間中の保守料相当額（耐用年数内の総保守見積額を耐用年数で除した額を基に算出した額）を計上している。

(4) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給・支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(5) 奨学金返還免除引当金

職員の奨学金返還免除に備えるため、奨学金返還免除額のうち、返還免除勤務期間に対する実勤務期間に対応する額を計上している。

(6) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等により、回収不能見込額を計上している。

5 その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式とする。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理する。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間以内で均等償却する。

(2) 建設利子の資産の取得原価への算入

病院開院の平成25年10月1日までの企業債等の支払利息は、建設利子として資産の取得原価に算入している。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

1 重要な非資金取引の内容

当年度、新たにファイナンス・リース取引に係る資産及び負債を計上していない。

III 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る関係市の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に返済期限が到来する債務を含む。）の償還に対し、三木市及び小野市が負担すると見込まれる額は、325,830,688円である。

2 固定資産の減価償却に係る関係市の負担

貸借対照表に計上されている固定資産の今後計上する減価償却に対し、三木市及び小野市が負担すると見込まれる額は、4,775,870,102円である。

IV その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職給付金として100,000,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金100,000,000円を取り崩すこととする。

(2) 医療器機等保守引当金の取崩し

当年度において、対象となる医療器機等の保守料として73,684,000円を支払する予定であるため、医療器機等保守引当金12,183,000円を取り崩すこととする。

(3) 奨学金返還免除引当金の取崩し

当年度において、奨学金返還免除勤務期間経過により1,440,000円を免除する予定であるため、奨学金返還免除引当金1,440,000円を取り崩すこととする。

(4) 賞与等引当金の取崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として1,282,728,000円を支給及び支払する予定であるため、賞与等引当金482,309,000円を取り崩すこととする。